

第3章 台湾総督府『南支那及南洋情報』 に見える華南農村情報

弁納 才一

はじめに

台湾総督府機関誌の『台湾時報』に掲載された華南関係記事目録については、本庄比佐子がまとめているが（同論文は本書に再録）、その付録として掲載されていた「支那及南洋情報」（後に「南支那及南洋情報」と改題）が分離して半月刊誌となった『南支那及南洋情報』に掲載された華南関係記事については分析されていない⁽¹⁾。

また、横井香織は、1931年から1938年3月まで発行された『南支那及南洋情報』を引き継ぐ形で、同年4月からは月刊誌『南支南洋』が刊行され、1941年9月に195号をもって終刊となったと説明しているが⁽²⁾、記事の内容には全く言及していない。

そこで、本章では、『南支那及南洋情報』（1931年11月～）とその後継誌である『南支南洋』⁽³⁾に掲載された華南に関係する記事のうち、広義の華南農村に関連すると思われる文献資料と記事に限定して整理し、「南支」（華南）として取り上げられた地域およびその内容、そして、典拠となった文献資料などから、いかなる特徴を見出すことができるのかについて考察してみたい。

1 『南支那及南洋情報』の記事と典拠

『南支那及南洋情報』は台湾総督官房調査課によって編纂され、1931年11月から台湾時報発行所より発行されており、その内容は、（1）調査研究、（2）

資料, (3) 時報のほぼ3つに分類することができるが, そのほとんどが中国語の雑誌・新聞の記事や在華発行の英字紙を邦訳したものである。

(1) 調査研究

- ①「支那の国家復興より見たる農業の地位」(第5年第18号, 1935年9月15日・10月1日(合併号か?)) [原典は国民政府実業部長陳公博執筆の論文, *Chinese Economic Journal*, Jul. 1935]。
- ②「広東省政府の製糖業」(第6年第9号, 1936年5月1日) [原典は“Kuangtung Government Sugar Factory”, *Chinese Economic Journal*, Feb. 1936.]。
- ③「福建省汀江流域の木材業」(第6年第19号, 1936年10月1日) [原典は『福建省統計月刊』第2巻第4期, 1936年4月]。

(2) 資料

- ①「福建省の茶葉生産及其の貿易」(第4年第20号, 1934年10月15日) [原典は『工商半月刊』第6巻第12号, 1934年6月15日]。
- ②「雲南における茶の生産」(第5年第5号, 1935年3月1日) [原典は『東洋貿易研究』1934年10月15日]。
- ③「福建に於ける主要生産物概況」／「広東の製糖業, 保険業及閩燐寸工業」(第5年第11号／第21号, 1935年6月1日／11月15日) [原典は*Chinese Economic Bulletin* (1936年4月20日／10月19日)]。
- ④「広西省の農・鉱業」(第6年第2号, 1936年1月15日) [原典は*North China Daily News* (1935年11月4日)]。
- ⑤「広西省の近状」(第6年第3号, 1936年2月1日) [原典はW. H. Oldfield, “Modernized Kwangsi”, *The Chinese Recorder*, Dec. 1935. (上海発行)]。
- ⑥「福建特産物に対する省政府の救済」／「広東・広西両省の重要産業概況」(第6年第7号／11号, 1936年4月1日／6月1日) [原典は『申報』1936年3月2日／4月28日]。
- ⑦「福建省の漁業計画」(第6年第12号, 1936年6月15日) [原典は『(天津) 益世

報』1936年4月22日]。

- ⑧「広西省の復興状況」(第6年第12号, 1936年6月15日)[原典は*North China Daily News* (1936年5月18日)]。
- ⑨「広東省の青果産業」／「福建省に於ける塩の産出状況」(第6年第14号, 1936年7月15日)[原典は*Chinese Economic Journal and Bulletin* (1936年5月)]。
- ⑩「湖南・広東両省の米調査」(第6年第24号, 1936年12月15日)[原典は劉厚・周拾祿「湘粵両省稻米産銷調査」(『国際貿易導報—食糧問題専号』第8巻第6号, 1936年6月)]。

(3) 時報

- ・(支那)「湖南米と広東塩の交換問題」(第3年第2号, 1933年1月15日)[原典は『広東七十二行商報』1932年12月5日]。
- ・(支那)「糧食管理草案通過」／「棉花の産出状況」(第3年第8号／第14号, 1933年4月15日／7月15日)[原典は『新聞報』1933年3月3日／6月12日]。
- ・(支那)「余杭の農民暴動」／「江西省の生産品減少」(第3年第9号／第15号, 1933年5月1日／8月1日)[原典は『申報』1933年3月26日／8月1日]。
- ・(支那)「永定善後分会の計口授田共産制実施」／中華民國「福建省の漁業調査」／「塩政当局の閩北の食塩欠乏救済対策」(第3年第12号／第19号／第20号, 1933年6月15日／10月1日／15日)[原典は『閩報』1933年5月24日／8月31日／9月17日]。
- ・(支那)「広東省の外米税徴収の反響」／「汕頭も亦外米税を徴収」(第3年第20号, 1933年10月15日)[原典は『新聞報』1933年9月20日／28日]。
- ・(支那)「福建の外米輸入税徴収後米価暴騰」(第3年第22号, 1933年11月15日)[原典は『閩報』1933年10月25日]。
- ・(支那)「広東の安南暹羅米輸入激増」(第3年第22号, 1933年11月15日)[原典は『広東七十二行商報』1933年10月9日]。
- ・(支那)「広東省に開墾局開設」／「広東省の輸入外米跡を絶つ」／「満州産大豆の広東輸入増加」(第3年第23号, 1933年12月1日)[原典は『新聞報』1933

年10月20日／24日／11月1日]。

- ・(支那)「本年の各地棉花收穫予想」(第4年第19号, 1934年10月1日)[原典は『申報』1934年8月21日]。
- ・(支那)南支「閩省惠安鄉民の罌粟栽培」／「福建省政府の罌粟栽培禁止命令」(第4年第23号／第24号, 1934年12月1日／15日)[原典は『新聞報』1934年10月25日／11月20日]。
- ・(南支那)南支「西貢米の輸入税決定」(第5年第3号, 1935年2月1日)[原典は『上日』1935年1月4日]。
- ・(南支那)南支「閩省政府の糖業改良計画」(第5年第4号, 1935年2月15日)[原典は『閩報』1935年1月26日]。
- ・(南支那)南支「粵省産砂糖上海市場に進出」(第5年第4号, 1935年2月15日)[原典は『新聞報』1935年1月22日]。
- ・(支那)南支「閩南の砂糖産出調査」／「粵糧食統制會議暹羅米の輸入を禁止」(第5年第9号, 1935年5月1日)[原典は『申報』1935年3月30日／31日]。
- ・(支那)南支「外米の輸入制限」／「粵省の民営精糖廠登記を開始」(第5年第9号, 1935年5月1日)[原典は『広州共和報』1935年3月24日／4月6日]。
- ・(中華民国)広東省「全省に農業改良区を設立」(第5年第18号, 1935年9月15日・10月1日)[原典は『広東七十二行商報』1935年8月9日]。
- ・(中華民国)福建省「福安に茶業改良場を設置」／広東省「省政府各県に米穀の貯蔵を厳命」(第6年第1号／第2号, 1936年1月1日／15日)[原典は『閩報』1935年12月3日／12日]。
- ・(中華民国)広東省「農民救済借款に成功」(第6年第3号, 1936年2月1日)[原典は『広州共和報』1935年12月20日]。
- ・(中華民国)福建省「閩南の糖業発展計画」／「同安東郷に爪哇種甘藷を栽培」(第6年第5号, 1936年3月1日)[原典は『閩報』1936年1月24日／31日]。
- ・(南支那)福建省「荒地開墾に遊民を使役」／「仙遊糖業の救済」(第6年第7号, 1936年4月1日)[原典は『申報』1936年2月23日／27日]。
- ・(南支那)広東省「湖南米の広東輸送準備」／「煙草の専売法施行」／「湘米

運粵推銷所を設置」／「煙草の専売を開始」(第6年第7号／第8号／第9号, 1936年4月1日／15日／5月1日)[原典は『広東七十二行商報』1936年3月2日／7日／22日／25日]。

- ・(南支那) 香港「当局食糧貯蔵状況調査に着手」(第6年第7号, 1936年4月1日)[原典は『香日』1936年2月26日]。
- ・(南支那) 福建省「造林治水農村救済の積極化」／「沿海漁業の救済」／「茶税の軽減を実施」(第6年第8号／第10号, 1936年4月15日／5月15日)[原典は『閩報』1936年3月11日／14日／4月3日]。
- ・(南支那) 広東省「農業巡回指導員を分設」／「農田水利振興の企画」／「水利公債七百萬元発行に決定」／「外米輸入税の一時的軽減」(第6年第8号／第9号, 1936年4月15日／5月1日)[原典は『広州共和報』1936年3月8日／23日／29日／31日]。
- ・(南支那) 広東省「食物の自給計画」(第6年第8号, 1936年4月15日)[原典は『申報』1936年3月8日]。
- ・(南支那) 広東省「海産物の輸入統制」／其他「全国糧食運銷局を設置」／「碎米の輸入税増徴」／福建省「閩建協会漁業試験場の設置を請願」(第6年第9号／第10号, 1936年5月1日／15日)[原典は『新聞報』1936年3月25日／31日／4月4日／14日]。
- ・(南支那) 広東省「糖業の発展計画」(第6年第10号, 1936年5月15日)[原典は『広東七十二行商報』1936年4月3日]。
- ・(南支那) 江西省「省下の荒廢と浙江の移民計画」(第6年第11号, 1936年6月1日)[原典は『庸報』1936年4月28日]。
- ・(南支那) 江西省「江西名産夏布の衰滅」／広東省「甘蔗の栽培改良法研究」／広西省「糧食統制を実施」／福建省「永定地方の食糧大欠乏」(第6年第11号／第14号／第15号／第16号, 1936年6月1日／7月15日／8月1日／15日)[原典は『申報』1936年4月29日／6月22日／7月2日]。
- ・(南支那) 福建省「各県に農業倉庫設置」／広東省「糖業に対する統制辦法」(第6年第20号／第23号, 1936年10月15日／12月14日)[原典は『新聞報』1936年

9月12日／11月14日]。

- ・(南支那) 広東省「湖南米の輸入増大」／福建省「塩民合作社の設立計画」(第6年第20号／第23号, 1936年10月15日／12月1日)[原典は『広州共和報』1936年9月12日／11月2日]。
- ・(南支那) 福建省「荒山曠地の開墾を決定」／「閩侯県党部の造林運動」／「建設省物産奨励所の杉木業調査」(第6年第20号／第22号, 1936年10月15日／11月15日)[原典は『閩報』1936年9月19日／10月18日／20日]。
- ・(南支那) 広東省「広東省失業者の激増」(第6年第23号, 1936年12月1日)[原典は『申報』1936年10月22日]。

「調査研究」と「資料」の典拠となった文献資料は、『申報』と『(天津) 益世報』を除くと、ほとんどが英字週刊誌や月刊誌である。

Chinese Economic Journal の発行者は Chinese Government Bureau of Economic Information (中華民国政府經濟討論処) である⁽⁴⁾。

『福建省統計月刊』は、福建省政府秘書処統計室によって刊行されている。

Chinese Economic Bulletin の発行者は、Chinese Government Bureau of Economic Information であり、また、*Chinese Economic Journal and Bulletin* の発行者は、Ministry of Industry, Bureau of Foreign Trade (中国国民政府実業部國際貿易局) である。

『工商半月刊』は、1929年1月から工商部工商訪問局によって刊行されており、また、『國際貿易導報』は、1930年4月から工商部上海商品檢驗局によって刊行された。なお、これらの雑誌に掲載された記事については目録が刊行されている⁽⁵⁾。

North China Daily News (創刊1864年-終刊1949年, 1941-1946年は休刊) は、イギリス人 Henry Shearman が1850年に上海で英字週刊新聞の *North China Herald* (中国語名は『北華捷報』) を創刊したのに続いて、1864年に同じく上海で創刊した英字日刊紙 (中国語名は『字林西報』) である⁽⁶⁾。

The Chinese Recorder は、American Presbyterian Mission Press (中国語名

は美華書館。アメリカ長老派教会伝導宣教師が中国に設立した印刷所)によって発行された月刊誌(中国語名は『教務雑誌』)である⁽⁷⁾。

『東洋貿易研究』⁽⁸⁾は、大阪市役所によって発行された日本語の月刊誌であり、『南支那及南洋情報』と同様、中国の雑誌・新聞記事などを訳載していた。

一方、「時報」の記事の典拠として利用されたのは、『閩報』、『申報』、『新聞報』、『廣東七十二行商報』、『広州共和報』、『香日』、『庸報』、『上日』、『天津益世報』(1915年10月1日～)などの新聞(日刊紙)である。

『閩報』については、黄福慶⁽⁹⁾、梁華璜⁽¹⁰⁾、中村孝志⁽¹¹⁾、中下正治⁽¹²⁾、毛章清⁽¹³⁾などが論じている。すなわち、科挙試験の郷試に合格して挙人となった後に福州維新党の一員としても活躍した黄乃裳が1896年から福州で発行していた『福報』を前田彪が買収して1898年から『閩報』と改称し、黄乃裳を主筆に迎えて発行を継続した新聞で、1918年1月には台湾総督府の内命を受けた善隣協会(1917年12月設立)によって買収され、1937年に日中全面戦争が勃発すると、一時停刊となったが、翌1938年に日本軍による華南占領に伴って復刊し、日本軍のプロパガンダに利用されたという。

また、『庸報』については、孫曉萌が詳細に論じている⁽¹⁴⁾。すなわち、『庸報』は、1909～13年にアメリカのミズーリ大学とコロンビア大学で新聞学を学んだ董顕光が、帰国後に『民国西報』『北京英文日報』『華北明星報』などの英字紙の主筆や編集委員を歴任した後、1926年6月26日に創刊した華字新聞であり、1928年8月からは『申報』と正式に連携してその支援を受けたが、1935年春に関東軍司令部奉天特務機関長の土肥原賢二によって密かに買収され、1937年には同盟通信社によって接収されて日本の華北駐屯軍の機関紙になったという。1920～30年代における天津の四大紙とされる『(天津)大公報』、『(天津)益世報』、『庸報』、『商報』の中で、発行部数で『庸報』は第三位だった。

『新聞報』については、中国においていくつかの論文が発表されている。それらの論文によれば、『新聞報』が1893年に上海において中外合弁で創刊され、イギリス人「丹福士」(A. W. Danforth)が主管し、1899年にはアメリカ人宣教師の「福開森」(John Calvin Ferguson)が引き継ぎ、『申報』などととも上海

四大新聞の1つとなり、1929年に中国人資本家を買収され、1931年以降の呉佩孚（北京政府時期の直隸派軍閥）と日本との関係（呉佩孚の反日的立場）に関する記事を掲載していたこと、抗日戦争勝利後は国民政府によって買収されて国民党CC系の「事実上の“党報”」となったが、1949年5月に停刊したことなどが論じられている⁽¹⁵⁾。

『広東七十二行商報』は、華僑華人歴史文献檔案館のホームページによると、1907年8月4日に創刊され1938年まで刊行を継続した。創刊者はマレーシア出身の黄景棠で、科挙試験を受けて知県や道台を務め、1904年に広州商務總會が成立すると、「座辦」（代表者）に選ばれ、潮汕鉄路の建設に参与し1906年には粵路公司のキーパーソンとなった⁽¹⁶⁾。なお、『広東七十二行商報』は抗日戦争勝利後に改名し一時復刊したとしているが、1938年に終刊となった事情については不明である。前掲の『閩報』と同様に、日本軍によって接収された可能性もある。

『広州共和報』は、広州の社会文化関係の記事が多く掲載され、最も人気を博した新聞であったという⁽¹⁷⁾。

『香日』、『上日』については、『香日』は『香港日報』の、また、『上日』は『上海日報』のそれぞれ略称である可能性が高い。まず、『香港日報』は、1909年9月に松島宗衛が香港で創刊した日本語新聞で、盧溝橋事変後には台湾総督府の支援を得、1939年からは中国語版と英語版も発行された⁽¹⁸⁾。一方、『上海日報』は、東亜同文会上海支部主任で、『同文滬報』社の社長を務めていた井手太郎（宗方小太郎とともに前掲の『福報』の買収にも関わった）が創刊・経営したとされている⁽¹⁹⁾。また、海軍軍令部上海駐在武官で、東亜同文会漢口支部主任を務めていた（海軍軍令部福州駐在武官の前田彪および井手太郎とは同郷の熊本県出身）宗方小太郎は、中国で最初の邦人経営中国紙『漢報』を発行した人物である⁽²⁰⁾。

「南支」農村に関わるものとして取り上げている地域は、広東・福建の2省が最も多く、これに広西省や雲南省が次ぎ、一般的には華中に位置すると思われる江西省もある。また、内容としては米を主とする食糧状況、福建省・雲南省の茶葉生産、福建省の漁業・林業、広東省の製糖などに関わる記事がやや多

く取り上げられているが、農村社会の実態に関する記事はほとんど見られない。

2 後継誌『南支南洋』の記事と典拠

当該雑誌の内容から見てみると、資料、法令、統計、時報のほぼ4つに分類することができるが、以下では、(1)資料と(2)時報のうち、華南農村に関わるものに限定して整理したい。また、華南農村として取り上げている地域は、福建・広東の2省が最多で、これに広西省が次ぎ、全て中国語の雑誌・新聞の記事を邦訳したものだった。

(1) 資料

以下のように、華南農村に関わる内容を含み、複数刊号にわたって連載されたものがいくつかある。

- ・堤正敏訳「汕頭の一般概況（一）（二）（続）（完）」（第155号・1938年5月号、第156号・1938年6月号、1939年2月号、1939年6月号）[原典は『潮梅現象』1935年11月]。
- ・陳[新座]訳「新広西省事情（一）～（十二）（完）」（第160号・1938年10月号-1939年11月号）[原典は『星洲日報』1935年9月]。
- ・林[阿仁]訳「海南島（瓊崖）水源林調査報告（其一）（其二）」（第161号・1938年11月号、第162号・1938年12月号）[原典は不明]。
- ・陳新座訳「海南島の農林業概況（一）～（五）（完）」（1939年9月号-1940年3月号）[原典は中山大学『瓊崖各県農業概況調査報告』]。

また、特集号のような形態で複数の論考などをまとめて同一の刊行号に掲載されたものとして以下のものがある。

- ・「広東省事情」（第155号・1938年5月号、①平山「広東省陽江県対岸村の漁民生活」[原典は徐永相『農村通訊』1935年]、②魏[根宜]「広東省潮州の農地分配」[原典は余捷琮『中国農村経済論文集』1936年7月]、③平山「広東省澄海県北湾郷農村情況」[原典は「1934年1月2日、写於北湾古井」]、

④魏[根宜]「広東省某県の地主と農民」[原典は余捷琮『中国農村経済論文集』1936年7月], ⑤平山「『太公田』と広東省農村経済」[原典は「1934年5月13日, 於広東番禺第3区康樂村 虎子」], ⑥平山「広東省農業金融概況」[原典は『中国農業金融概要』1936年]。

- ・「広西省事情」(第156号・1938年6月号, ①魏根宜訳「鎮片県の白苗」[原典は凌煥衡「広西鎮片県の白苗」(中国農村経済研究会編『農村通訊』)], ②林阿仁訳「桂林六塘の労働市場」[原典は「1933年5月21日, [薛] 暮橋投稿——農村通信(『農村通訊』?)」], ③魏根宜訳「土官田祠堂及村鎮公田等の小作制度」[原典は再生『農村通訊』1935年], ④林阿仁訳「新広西のユートピヤ——壘殖水利試弁区」[原典は「新中華叢書『農村通訊』1934年3月——桂林で雨林寄稿」]。

さらに, これらの他にも単一の刊行号において以下のような論考(邦訳版)がいくつか掲載されている。

- ・「広東省鶴山の茶業」(第154号・1938年4月号)[原典は陳興琰「広東鶴山之茶業」『国際貿易導報』(第8巻第5号, 1936年5月15日)]。
- ・堤正敏訳「最近支那農業経済概況」(第155号・1938年5月号)[原典は『潮梅現象』1935年11月]。
- ・林阿仁訳「落伍社会——広西省思恩県の風習」(第157号・1938年7月号)[原典は『農村通訊』1934年4月「柳州にて端投稿」]。投稿者の「端」が誰かは不明である。
- ・林阿仁訳「龍溪県の糖業と穀類産消の概況」(第157号・1938年7月号)[原典は『新聞日報』1938年5月17日]。
- ・林阿仁訳「汕頭の商工業調査」(1939年6月号)[原典は『潮梅現象』1935年11月]。
- ・「海南島の農産食糧調査」(1939年7月号)[原典は林纘春(国立中山大学農学院教授)「海南島の農産食糧調査」(『国際貿易導報——食糧問題専号』第8巻第6号, 1936年6月)]。
- ・陳新座「事变直前の広西省経済 建設事業と其の原動力」(1940年4月号)[原

典は周開慶『今日之華南』（光明書局，1937年11月）]。

（2）時報

- ・（南支那）広東省「潮州柑の害虫激甚」（第154号・1938年4月号）[原典は『新報』1938年2月3日]。
- ・（南支那）福建省「玄米食の奨励」／「閩江沿岸の造林六箇年計画」／広東省「広州市の貯蔵米近況」／「糧食自足を図る穀種改良の五年計画」／福建省「泉州一帯に米飢饉」／「泉州の当局者米飢饉に狼狽」（第154号／第156号・1938年4月号／6月号）[原典は『新閩日報』1938年2月15日／23日／3月25日／4月18日／21日／22日]。
- ・（南支那）広東省「広東に失業漁民の移墾区を開設」（第156号・1938年6月号）[原典は『新報』1938年3月31日]。
- ・（南支那）福建省「福建の農産物災害三百余万元」（第157号・1938年7月号）[原典は『抗日新聞』1938年5月4日]。
- ・（南支那）広東省「広東荒廢地の開墾——五年計画」／「広東蚕糸業の振興資金に一千万元を」／「漳浦農場爪哇種蔗苗の試作に成功」（第157号／第158号・1938年7月号／8月号）[原典は『新閩日報』1938年5月17日／18日／6月9日]。
- ・（南支那）広東省「龍溪県織布手工業の隆盛」／「省当局の茶業振興策」（第159号・1938年9月号）[原典は『新報』1938年7月3日／7月13日]。
- ・（南支那）広東省「広東省糧食管理处を設立」／福建省「永春県の経済疲弊」（第161号・1938年11月号）[原典は『新日』1938年9月7日／9月15日]。
- ・福建省「移民墾地計画確立」／「省下煙草の年消費額は三百余万元」／広東省「最近半箇年間の梅県難民数」／福建省「綿紙業の開発復興を企画」／広東省「梅県米価は騰貴の一途を辿る」（1939年1月号／2月号／3月号）[原典は『新報』1938年11月21日／12月26日／1939年1月6日／20日／27日]。
- ・福建省「龍巖地方の煙草業不振」／広東省「潮汕地方の米穀問題漸く落着」／「大埔の米価及銅元愈々騰貴」／「省政府農作物の増産を奨励」（1939年4

- 月号／5月号) [原典は『新報』1939年1月19日／23日／25日／3月20日]。
- ・広東省「陳村では米恐慌」／「梅県丙村の一般状況」／福建省「福建省建設庁の茶業改良」／広東省「梅県出身の華僑二十余万」／「梅県丙村の植桐奨励」／「梅県丙村の地方税請負決定」／「梅県下の時局対策決定」(1939年6月号／7月号／8月号／9月号／10月号) [原典は『新報』1939年3月27日／5月7日／8日／7日／19日／6月22日／7月14日]。
 - ・福建省「鼓厦両地の米価暴騰」(1939年11月号) [原典は『民声』1939年9月12日]。
 - ・広東省「順徳県下の生糸行不振」／「潮汕地方の抽紗熟練工入蜀」／「梅県の物価騰貴交通杜絶」／「大埔の交通杜絶米穀欠乏」(1939年11月号／12月号) [原典は『新報』1939年8月23日／9月4日／19日／25日／26日]。
 - ・広東省「梅県丙村の石炭業疲弊」／福建省「棉織管理局の藍草栽培奨励」「晋江県下の米価反落」／広東省「蕉嶺県内の食塩払底」／「梅県の一般物価暴騰」(1940年1月号) [原典は『新報』1939年9月25日／26日／27日／29日]。

堤正敏訳「汕頭の一般概況」には「農村崩潰下の窮民の生活」が記載されている。そして、その原典である『潮梅現象』は1935年に謝雪影によって編撰され、汕頭時事通訊社が刊行している。謝雪影は、やはり自らが編撰した『汕頭指南』汕頭：汕頭時事通訊社、1934年初版(1947年再版)を出版した時、すでに5年近くにわたって『汕報』の「専訪部」を取り仕切っていたために、汕頭の事情については非常によく理解しており、『上海指南』の体裁に倣って一般市民向けの指南書を出版した⁽²¹⁾。

『農村通訊』(社会科学叢刊、1935年1月)は、中国農村経済研究会によって中華叢書として編纂され、また、『中国農村経済論文集』中華書局、1936年は、社会科学叢書として千家駒⁽²²⁾によって編纂された。中国農村経済研究会は、1933年に陳翰笙⁽²³⁾が呉覺農・孫曉村・王寅生・張稼夫・錢俊瑞・張錫昌・薛暮橋・孫冶方・馮和法などとともに設立し、1934年には月刊誌『中国農村』⁽²⁴⁾を刊行し、中国農村派を形成していた。そもそも、陳翰笙は、1929年には王寅

生・錢俊瑞・張稼夫・孫治方・姜君辰・薛暮橋・秦柳方などを招聘して江蘇省無錫・河北省保定・広東省嶺南・広西省・河南省・陝西省などで農村調査を実施しており、中国農村派のほとんど大部分の経済学者は中国共産党の党員だったとされている⁽²⁵⁾。

ところで、すでに戦前の日本においても、陳翰笙が1929年と1931年の2回にわたって江蘇省無錫農村調査を指導したこと、中国農村経済研究会が『中国農村』を刊行したこと、1930年代に当面の中国における革命の方向性などをめぐって中国農村派と中国経済派の間で中国農村社会性質論戦が展開されたことなどについて言及されている⁽²⁶⁾。

ただし、(1)資料「広西省事情」に見える「雨林」が中国農村派を代表する論客の1人である薛暮橋の筆名であることはよく知られている。また、訳者の林阿仁については、本書第I部第1章の山本論文が言及しており⁽²⁷⁾、原著者の一人余捷琮は、著名な経済学者である⁽²⁸⁾。他の原著者の徐永相、凌煥衡、「虎子」および訳者の堤正敏、陳新座、魏根宜、「平山」、「再生」の経歴・履歴については、明らかにできなかった。

『中国農業金融概要』商務印書館、1936年は、中央銀行叢刊として中央銀行経済研究所によって編纂された。

『瓊崖各県農業概況調査報告』は、国立中山大学農学院推广部が編纂し、国立中山大学出版部が刊行（1937年5月重刊）した。

『星洲日報』は、1929年1月15日に「ビルマ・ヤンゴン出身の華僑企業家である胡文虎（Aw Boon Haw）がシンガポールにおいて創刊した日刊紙で」、「中国本土の状況や革命家孫文や蒋介石の動向を伝えることに主眼が置かれ、祖国中国との心理的・物理的紐帯を密接にする媒体であったことが窺える」という⁽²⁹⁾。

また、陳「新座」訳「新広西省事情（一）」（『南支南洋』第160号・1938年10月号）の「まへがき」によると、この「新広西省事情」は1935年「九月在シンガポールの星洲日報館が、同紙創刊六周年紀年として編述した「新広西」を訳述したもので、支那有識階級の新広西観として相当興味深いものがある。因に星洲日報は福建省出身の有力華僑胡文虎兄弟が之を経営せるものである」とし

ている。そして、陳〔新座〕訳「新広西省事情（一）～（十二）（完）」には「第四講 農林業」と「第六講 漁牧蚕蜂」が記載されているが、これは台湾総督府熱帯産業調査会『広西省事情（別名『新広西』）』熱帯産業調査会叢書第7号、1940年2月）に掲載されている「第四章 農林業」「第六章 漁牧蚕蜂」と同じ内容であると思われる。

一方、「時報」では、記事の典拠として『新報』が多く利用されるようになり、とりわけ1938年9月号以降はほとんどの原典が『新報』となっていた。『新報』は台湾日日新報社『台湾日日新報』（1898年5月6日-1944年3月31日）⁽³⁰⁾の略称であると考えられるが、台湾総督児玉源太郎と民政局長後藤新平が植民地台湾の統治を確立する妨げにならないように、『台湾新報』（1896年創刊）と『台湾日報』（1897年創刊）を合併して創刊され、毎年、台湾総督府から多額の補助金を受けていた⁽³¹⁾。

また、広東省梅県や梅県丙村に関する記事がいくつかあり、米を主とする食糧事情、産業としては茶業に関する記事がやや多かった。

ただし、『新日』、『新閩日報』⁽³²⁾、『抗日新聞』⁽³³⁾、『民声』⁽³⁴⁾については、全く不明である。

なお、「時報」では、1939年1月号からは「南支那」や「南支」という括りが無くなってしまった。そして、1939年1月号までは華南の福建省から始まり、香港、東南アジアと続いていたが、1939年2月号からは香港が最初に取り上げられ、華南、東南アジアが次ぐようになった。そして、1939年8月号からは華南が最後に取り上げられるようになり、さらに、1940年2月号からは華南に関する記事が全く取り上げられなくなり、香港と東南アジアだけとなった。これは、『南支南洋』1940年4月号から発行者が台湾南洋協会へ変更されたことと合わせて考えると、日本が「南進論」へ大きく傾斜していったことを反映していたと言える。

『南支南洋』は、台湾総督官房外事課（1938年9月号からは台湾総督官房外務課）によって編纂され、1938年4月（1938年4月号・通第154号）から発行されていた。だが、発行者は当初は台湾時報発行所だったが、1939年1月号から1940年

3月号までは南支南洋発行所⁽³⁵⁾となり、さらに、1940年4月号からは台湾南洋協会⁽³⁶⁾となったが、同誌上においては何らの説明もなされていない。

ただし、『南支南洋』（1939年1月号）では、「今や南支の要衝広東は既に我有に歸し」、「海を矩てて我が台湾と隣接する広大なる南洋一帯の地域は、我が不足資源の供給地並に商品の需要地として、将又企業並に移民地として実に重大意義を有するものであつて、帝国南方発展の根拠地としての台湾の演ずべき使命も亦益々重要性を帯ぶるのである」とし⁽³⁷⁾、また、「我が国力の補給地、又は培養地として直ちに我が領域に隣接する広大なる地域を占むる南方諸国の存在が重大意義を以て浮び上つて来」、「台湾の経済は従来内地に対する食料並に原料供給地として、主として内地依存の経済政策の下に発達して来たものであつたが、「今後台湾経済のより一層の発展を計る為にも軍需品現地支辨主義の上からも、農業地域としての内地依存から更に一步を進め、その工業化は必然の勢であるが、台湾工業の円満なる繁栄の為には原料の取得並にその販路として当然南方諸国との関係は自ら緊密化すべき運命にある」としている⁽³⁸⁾。

そして、『南支南洋』（1938年4月号）の表紙の裏には「改題並に発行回数の変更就て」と題して、「本誌「南支那及南洋情報」は昭和十年九月十五日より当課に於て編輯し来りたるが今般「南支南洋」と改正、発行回数亦従来の月二回刊（毎月一日、十五日発行）を月刊（毎月一日一回発行）とし四月号より実施する事となれり」（昭和十三年四月、台湾総督官房外事課）と説明されている。

おわりに

以上のことから、『南支那及南洋情報』と『南支南洋』で取り上げられた華南農村に関する文章（論文）・記事には以下のような特徴があったと言える。

まず、第一に、独自の記事・調査研究・中国農村調査は全く見当たらず、ほとんど全てが中国語・英語（在華発行）の著書・雑誌論文や新聞記事などの邦訳である。また、第二に、独自の農村社会実態調査あるいは独自取材は全く実施されておらず、また、個別の農村社会調査報告書なども全く取り上げられてい

ない。さらに、第三に、とりわけ当該時期における華南農村社会経済に対する関心は東北（「満洲」）・華北・華中に比べて極めて薄いことが読み取れる。

そして、雑誌名が『南支那及南洋情報』から『南支南洋』へ変更されると、訳出する典拠には大きな変化が見られた。すなわち、『南支那及南洋情報』では、（１）調査研究と（２）資料で英字誌を含む多様な文献が取り上げられ、（３）時報でも様々な新聞を典拠としていたが、『南支南洋』では、（１）資料で中国農村派と関連する文献が多く取り上げられ、（２）時報の典拠がほとんど『新報』となっていた。

『南支南洋』において農作物（工業原料や農産物加工品を含む）に関する関心が華南（「南支」）から東南アジア（「南洋」）へ急速に移行していった事情についての考察は、今後の課題として残さざるを得なかった。

以上、残念ながら、華南農村社会経済の特質を看取することは全くできず、日本側が華南農村をいかに認識していたのかということの一端がしめされているにすぎない。華南農村社会の実態分析というにはかなりの距離があると言わざるを得ない。また、「時報」において多く利用されていた中国語新聞の中には、日本人が買収したものがいくつかあったために、日本軍の宣伝工作（プロパガンダ）に利用されたと批判的に評価する論文が中国人研究者を中心として多く発表されてきた。

一方、中国語から日本語への翻訳を担当した「台湾人」たちについては、その履歴・経歴を全く明らかにすることができなかった。

注

- （１）本庄比佐子「『台湾時報』掲載華南関係記事目録」（『近代中国研究彙報』第37号、2015年）122-123頁。なお、同誌は「台湾時報の附録といふことになつてゐるが、編纂関係は勿論、其他に於て同誌とは全然性質を異にするもので」と説明されている（『南支那及南洋情報』第1年第2号、1931年11月15日）。また、台湾総督官房外務部編『南支那及南洋情報記事総索引』（台北：台湾総督官房外務部、1938年）も参考になる。

- (2) 横井香織『帝国日本のアジア認識——統治下台湾における調査と人材育成』東京：岩田書院，2018年，22頁。
- (3) 2001年10月に文生書院が復刻版（『南支那及南洋情報』全13冊，『南支南洋』全14冊）を出版している。
- (4) 佐伯有一・濱下武志・久保亨・上野章編『中国経済関係雑誌記事総目録（一）——『中外経済周刊』『経済半月刊』『工商半月刊』』東京：東京大学東洋文化研究所附属東洋学文献センター，1983年，4頁。
- (5) 前掲『中国経済関係雑誌記事総目録（一）』および濱下武志・久保亨編『中国経済関係雑誌記事総目録（二）——『国際貿易導報』』東京：東京大学東洋文化研究所附属東洋学文献センター，1985年。
- (6) *North China Herald* は，近代中国の外国語メディアを代表する存在であり，Frank H. H. King (editor) and Prescott Clarke, *A research guide to China-coast newspapers, 1822-1911*, Harvard University Press, 1965, pp. 78-81に紹介がある。実物とマイクロフィルムが東洋文庫にも所蔵されているほか，近年，データベースによる利用が可能になっている。
- (7) *The Chinese Recorder* (Vol. 43, no. 2-Vol. 69, no. 12, 1912年2月-1938年12月)の継続前誌は*The Chinese Recorder and missionary journal* (vol. 1, no. 1-Vol. 43, no. 1, 1868年5月-1912年1月)であり，継続後誌は*The Chinese Recorder and educational review* (Vol. 70, no. 1-, 1939年1月-1941年)である。なお，美華書院については，宮坂弥生「東洋におけるプロテスタント伝道と印刷——美華書館（アメリカ長老会印刷所）を中心に——」（『中国21』第28号，2007年12月）が論じている。美華書院や『教務雑誌』に関する論考は，中国において数多く発表されている。
- (8) 1926～44年に大阪市役所産業部調査課によって編纂された雑誌である。本章の（2）資料②「雲南に於ける茶の生産」は同誌第13巻第10号（1934年10月15日）に掲載されている。なお，同調査課が刊行した『貿易経済叢書』（第63輯まで）の中には中国に関するものが多くあり，他にも，大阪市産業叢書をはじめとして数多くの出版物を刊行している。
- (9) 黄福慶『近代日本在华文化及社会事業之研究』（専刊45），中央研究院近代史研究所，1982年。ただし，閩報については中下正治「台湾総督府と閩報（日中間係史5）」（『季刊現代中国』第8号，1973年）を参照している。
- (10) 梁華璜「台湾総督府対“閩報”及“全閩新日報”の操縦策略」（『台湾風物』第31巻第3期，1980年）。
- (11) 中村孝志「福州「閩報」と厦門「全閩新日報」——台湾総督府華南新聞工作の開始」

- (『天理大学学報』第43巻第2号, 1992年)。また、関連する論文として、中村孝志「台湾総督府華南新聞工作の展開」(『天理大学学報』第44巻第1号, 1992年)がある。
- (12) 前掲、中下正治「台湾総督府と閩報」。中下正治『新聞にみる日中関係史——中国の日本人経営紙』東京：研文出版, 1996年, 第四章 台湾総督府と閩報。また、同書は『香港日報』とその創刊者の松島宗衛にも言及している。
- (13) 毛章清「日本在華報紙《閩報》(1897-1945年)創辦考略」(『龍谷大学国際社会文化研究所紀要』第9号, 2007年)。なお同論文によれば、上海図書館と福建省図書館に現物があり、上海図書館がマイクロフィルム全4巻を作成している。また、毛章清「日本在華報紙《閩報》(1897-1945年)考略」(『福建論壇(人文社会科学版)』2010年第2期)があるが、ほぼ同内容のものである。関連する論文として、毛章清「《全閩新日報》(1907-1945)的三個發展階段及其特徵」(『龍谷大学国際社会文化研究所紀要』第10号, 2008年)がある。
- (14) 孫曉萌「天津『庸報』(1926-1944)の変遷と編集方針についての考察」(『龍谷大学社会学部紀要』第37号, 2010年)・同「関東軍の宣伝工作についての考察——天津『庸報』の買収と世論操作」(『現代中国研究』第30号, 2012年)。また、孫曉萌「『庸報』の創刊背景と刊行初期の編集方針——1920年代中国商業新聞の考察を兼ねて」(『龍谷大学社会学部紀要』第42号, 2013年)、同「日中戦争勃発前後における天津「庸報」の世論誘導」(同第53号, 2018年)、同「1920年代中国華北地域における私営新聞の勃興——天津『庸報』を事例として」(同第54号, 2019年)もある。ただし、以上の一連の論文には重複がみられ、典拠に関する記載が不十分ないし不明な箇所が複数見られる。なお、呉微晒「天津《庸報》被出買經過」(『天津文史資料選輯』第90輯, 2001年)も『庸報』に言及しているという。
- (15) 寧樹藩「福開森控制下的《新聞報》」(『新聞業務』1961年第12期)。王丁「《新聞報》丹福士時期的營銷策略」(『青年記者』2018年第20期)。陳忠純「乙未反割台運動中の《新聞報》」(『北京師範大学学報(社会科学版)』2019年第3期)。蘇全有「從《新聞報》看晚年的吳佩孚与日本」(『焦作師範高等專科學校学報』2017年第2期)。施欣「成績与反思論《新聞報》從崛起到衰落的演進報史」(『文化与傳播』2016年第3期)。
- (16) 黄景棠については、邱捷「黄景棠和他的《倚劍樓詩草》」(『近代史研究』1996年第6期)・同「黄景棠与清末広東鉄路」(『学術研究』2013年第3期)が論じており、「黄景棠和他的《倚劍樓詩草》」では「広東七十二行商廿五周年紀年刊」が典拠に挙げられている。
- (17) 趙建国「地域文化中的媒介——西閩文化与近代広州報刊(1827-1912)」(『暨南学報(哲学社会科学版)』2015年第5期)25頁。

- (18) 前掲, 黄福慶『近代日本在華文化及社会事業之研究』261頁。なお, その典拠は, 外務省情報部『満洲国及支那に於ける新聞雑誌』1936年, 159頁。
- (19) 前掲, 毛章清「日本在華報紙《閩報》(1897-1945年) 創辦考略」150頁。その主たる典拠は, 東亜同文会編『対支回顧録』対支功労者伝記編纂会, 1936年である。
- (20) 前掲, 中村孝志「福州「閩報」と厦門「全閩新日報」——台湾総督府華南新聞工作の開始——」2頁。『漢報』と宗方小太郎については, 中下正治「漢報と宗方小太郎」(『季刊現代中国』第6号, 1973年6月) が詳しい。なお, 『漢報』については, 陽美燕「日本在華中文報紙《漢報》(1896-1900) 誕生背景及其編集方針」(『龍谷大学国際社会文化研究所紀要』第10号, 2008年6月) も考察している。また, 宗方小太郎については, 馮正宝「日清戦争～辛亥革命期の宗方小太郎——「大陸浪人」の役割についての研究」(『日本歴史』第494号, 1989年7月)・同「義和団運動期の宗方小太郎の活動」(『日本歴史』第505号, 1990年6月), 同「中国残留の宗方小太郎文書について——付, 東京大学法学部および国会図書館憲政資料室所蔵の宗方文書目録」(『法学志林』第89巻第3号・第4号, 1992年3月), 同「宗方小太郎と新聞事業」(『東瀛求索』第8号, 1996年8月), 同「評伝宗方小太郎——大陸浪人の歴史的役割」熊本: 熊本出版文化会館, 1997年がある。
- (21) 謝湜・王陽琳浩「民国期汕頭城市商業地理的初步分析——以僑批業為中心」(『近代史研究』2019年第3期) 32頁。『汕頭指南』については, 曾齡儀「亦敵亦友——二十世紀初期汕頭台湾商人与日本殖民者・潮汕商人的合作和競争」(中央研究院台湾史研究所『台湾史研究』第24巻第4期, 2017年12月) が史料に用いている。
- (22) 千家駒の主要な編著書として, 千家駒等著『農村与都市』(新中華叢書, 社会科学彙刊) 上海: 中華書局, 1935年, 千家駒・韓德章・吳半農編『広西省経済概況』(国立中央研究院社会科学研究所叢刊第8種), 上海: 商務印書館, 1936年, 千家駒・李紫翔編著『中国鄉村建設批判』上海: 新知書店, 1936年がある。
- (23) 陳翰笙の主要な編著書として以下のものがある。陳翰笙等編『畝的差異——無錫22村稻田の173種大小不同的畝』(中央研究院社会科学研究所集刊第1号) 上海: 中央研究院社会科学研究所, 1929年。陳翰笙・王寅生著『黒龍江流域の農民与地主——中日俄記載中中国黒龍江流域農民地主農業経済概況』(中央研究院社会科学研究所専刊第1号) 上海: 中央研究院社会科学研究所, 1929年。陳翰笙著『封建社会的農村生産關係』(農村経済参考資料1) 上海: 中央研究院社会科学研究所, 1930年, 同『解放前西双版納土地制度』北京: 中国社会科学出版社, 1984年。陳翰笙著(馮峰訳)『解放前地主与農民: 華南農村危機研究』北京: 中国社会科学出版社, 1984年〔原典は, *Landlord and peasant in China: a study of the agrarian crisis in South China*, International

Publises, 1936]。陳翰笙著（陳緯訳・汪熙校）『帝國主義工業資本与中国農民』上海：復旦大学出版社，1984年〔原典は，*Industrial capital and Chinese peasants: a study of the livelihood of Chinese tobacco cultivators*, Shanghai: Kelly & Walsh, 1939]。陳翰笙・薛暮橋・馮和法合編『解放前的中国農村』第1輯・第2輯・第3輯，北京：中国展望出版社，1985-1989年。また，馮和法が編纂した文献資料として『中国農村經濟資料：農村經濟參考図書』上海：黎明書局，1933-1935年がある。

- (24) アジア經濟研究所編（三谷孝解題）『『中国農村』・解題と記事目録』（アジア經濟研究所，1985年）。ただし，他の日本における研究成果と同様に，中国側の研究では全く取り上げられていない。なお，このように，中国農村派には1949年以降の中華人民共和国において政府の中心的なシンクタンクに加わり活躍した者が多かった。また，薛暮橋・馮和法編『《中国農村》論文選』上・下，北京：人民出版社，1983年も出版されている。

- (25) 雷頤「“中国農村派”对中国革命的理論貢獻」（『近代史研究』1996年第2期，1996年3月）103頁，112-113頁，118頁。この他に，中国農村派は，中国農村經濟研究会の機関刊行物だった『中国農村』に参集したマルクス主義經濟学者だったとする汪効駟「陳翰笙与“中国農村派”」（『中共党史資料』2007年第2期）もある。中国農村派の出身地は，陳翰笙（1897-2004年）・王寅生（1902-1956年）・張錫昌（1902-1980年，筆名は張西超・李作周など）・薛暮橋（1904-2005年，筆名は雨林・余霖など）・秦柳方（1906-2007年）・孫治方（本名は薛萼果，孫治方は筆名，1908-1983年）・錢俊瑞（1908-1985年，筆名は陶直夫・周彬など）が江蘇省無錫，姜君辰（1904-1985年）が江蘇省江陰，吳半農（1905-1978年）・李紫翔（1905-1988年）が安徽省涇県，吳覺農（1897-1989年）が浙江省上虞，孫曉村（1906-1991年）が浙江省余杭，馮和法（1910-1997年）が浙江省鄞県，千家駒（1909-2002年）が浙江省武義，韓德章（1905-1988年）が天津，張稼夫（1903-1991年）が山西省文水であり，江蘇省無錫出身者が最も多く，これに次ぐ浙江省北部出身者を合わせると，江蘇省・浙江省の出身者が大部分を占めていた。しかも，中国農村派は中華人民共和国においても經濟学界の大御所として活躍した者も多かった。

- (26) 太平洋問題調査会編（杉本俊朗訳）『中国農村問題』（東亞經濟叢書第2巻）東京：岩波書店，1940年の「訳者跋」317-321頁。なお同書はInstitute of Pacific Relations, *Agrarian China*, Shanghai: Kelly and Walsh, limited, 1938. の全訳である。

- (27) 本書，43頁。

- (28) 余捷琮の著書として『中国的新貨幣政策』（中央研究院社会科学研究所叢刊第10種）上海：商務印書館，1937年，『1700-1937年中国銀貨輸出入の一個估計』（中央研

究院社会科学研究所叢刊第15種) 上海: 商務印書館, 1940年, 『生産企業統計』 北京: 中国工業月刊社, 1952年などがある。

- (29) 櫻田涼子「新聞記事にみるマレーシア華人の社会関係の変容——『星洲日報』1929年から2012年の告知記事の分析を通じて」(『白山人類学』第16号, 2013年) 111-112頁。そして, 同稿では, 「胡文虎にとって, 新聞事業は祖国と南洋華僑を結び付ける側面を持ちながら, 一方で, 胡文虎が経営する虎標永安堂(後の星加坡虎豹兄弟有限公司)の主力商品であるタイガーバームなどの医薬品の宣伝広告を掲載する媒体として重要な意味を持っていた」(112頁)と説明している。
- (30) 1994年に影印本(202冊)として五南図書出版から出版され, 1995-1998年にマイクロフィルム版としてゆまに書房から出版されている。
- (31) 李承機「植民地新聞としての『台湾日日新報』——「御用性」と「資本主義性」のはざま」(『植民地文化研究』第2号, 2003年) 169-170頁。その他, 鍾淑敏「館蔵『台湾日日新報』の史料価値及其利用」(『館蔵与台湾史研究論文発表研討会彙編』1994年), 佐藤正晴「日本の植民地下の台湾メディア——1930年代初頭の『台湾日日新報』を中心」(『明治学院論叢』第689号, 2003年)もある。また, 『漢文 台湾日日新報』(1905年7月1日-1911年11月30日)を論じたものとして, 李佩蓉「日本統治時代初期の台湾における漢字新聞の研究——『漢文 台湾日日新報』(1905)の創刊経緯とその背景を中心」(『龍谷大学社会学部紀要』第46号, 2015年)・同「日本統治時代初期台湾における漢字新聞の研究——『台湾日日新報』漢文欄の独立と想定された役割」(『現代台湾研究』第48号, 2018年)がある。さらに, 『台湾新報』と『台湾日報』を論じたものとして, 中川未来「植民地統治初期の台湾と新聞——『台湾新報』と『台湾日報』について」(『メディア史研究』第31号, 2012年)がある。
- (32) 呉重生『四十年——從新聞日報初期的艱辛奮闘說到現在所处的地位』出版地, 出版者不詳, 1966年がある。
- (33) 中国共産党琼崖特別委員会の機関紙として1939年3月に当該委員会の駐在地の琼山県樹徳郷で『抗日新聞』が創刊されたが, 本稿で取り上げた1938年5月4日付の記事が掲載された『抗日新聞』とは異なることになる。
- (34) 『民声』は中国各地でいくつか刊行されているが, 本稿で取り上げた1939年9月12日付の記事が掲載された『民声』を見付けることはできなかった。
- (35) 『南支南洋』(1939年1月号)の奥付の頁には「今般当部内に南支南洋發行所新設を機会に新たに」「同胞通信欄」を「特設」とともに, 1939年1月号より「夫々南支日誌及南洋日誌欄を夫々新設する予定の処都合により取り敢えず前者南支日誌欄のみ設置することゝなつた」ことが記載されている。

- (36) 台湾南洋協会とは、1915年に東京で南洋協会が設立された後、翌1916年に設立された南洋協会台湾支部のことである（横井香織「南洋協会台湾支部と台湾総督府」（『東洋史訪』第4号、1998年）43頁、同「南洋協会台湾支部と台湾総督府（再論）」（同第10号、2004年）53頁）。ただし、南洋協会発起人創立総会における内田嘉吉（台湾総督府民政長官）の「報告にもあるように、南洋協会は政治的意図を持たない、調査研究機関として発足した」（横井香織1998の44頁）としている点については、再考を要する。その資料的典拠となっていた南洋協会『南洋協会二十年史』東京：南洋協会、1935年によれば、「偶々日独戦争の結果、昨秋帝国海軍の独領南洋を占領するや国民の視線翕然として南洋に集まり我南洋発展は茲に一層重大なる意味を齎す事とな」ったとし（4頁）、南洋協会の「任務は逐年愈々累加すべく、益々自重発奮、大によく国論の統一、国策の樹立による南方経綸に資せねばならぬ」としている（序2頁）。また、堀口昌雄編輯『南洋協会十年史』（東京：南洋協会、1925年）や台湾南方協会によって編纂されて1940年10月（第1輯）以降に刊行された南方協会調査叢書もある。
- (37) 小林躋造「事変下の台湾と南支南洋」（『南支南洋』1939年1月号）4-5頁。
- (38) 加藤三郎「我が南方政策と台湾」（『南支南洋』1939年1月号）6頁、11頁。